

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第二季
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 37
	(七) 關係人交易	38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50 ~ 51	
(十四)	營運部門資訊	51	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001005 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

前言

晶豪科技股份有限公司及子公司(以下簡稱晶豪集團)民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法投資之被投資公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 919,959 仟元及新台幣 1,015,945 仟元，分別占合併資產總額之 4.69%及 4.43%；負債總額分別為新台幣 147,767 仟元及新台幣 265,831 仟元，分別占合併負債總額之 1.61%及 2.47%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之

份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣(38,355)仟元、新台幣(28,446)仟元、新台幣(61,912)仟元及新台幣(50,892)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 37.57%、(3.05%)、13.45%及(2.70%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晶豪集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

白淑蓓

白淑蓓



會計師

鄭雅慧

鄭雅慧



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 1 2 年 7 月 2 7 日

晶豪科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112 年 6 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 4,936,651	25	\$ 4,764,681	24	\$ 9,055,877	39
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		184,168	1	205,510	1	235,196	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資							
	產—流動		-	-	-	-	118,880	1
1150	應收票據淨額		280	-	9	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,257,073	7	962,383	5	1,755,731	8
1200	其他應收款		92,835	1	84,473	1	145,079	1
1220	本期所得稅資產		226,071	1	220,468	1	-	-
130X	存貨	六(五)	7,717,758	39	8,369,225	42	7,405,414	32
1410	預付款項		445,334	2	444,561	2	328,194	1
1470	其他流動資產	六(十一)	935,495	5	821	-	787	-
11XX	流動資產合計		<u>15,795,665</u>	<u>81</u>	<u>15,052,131</u>	<u>76</u>	<u>19,045,158</u>	<u>83</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產—非流動		22,342	-	12,990	-	22,134	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	121,572	1	103,857	1	68,344	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	2,107,464	11	2,052,992	11	1,271,865	6
1755	使用權資產	六(八)	67,332	-	74,924	-	67,222	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)	15,276	-	15,761	-	16,246	-
1780	無形資產	六(十)	109,962	-	51,410	-	62,411	-
1840	遞延所得稅資產		219,560	1	213,192	1	3,174	-
1900	其他非流動資產	六(十一)及八	1,142,379	6	2,148,472	11	2,387,870	11
15XX	非流動資產合計		<u>3,805,887</u>	<u>19</u>	<u>4,673,598</u>	<u>24</u>	<u>3,899,266</u>	<u>17</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 19,601,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 19,725,729</u>	<u>100</u>	<u>\$ 22,944,424</u>	<u>100</u>

(續次頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112 年 6 月 30 日			111 年 12 月 31 日			111 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	3,440,000	18	\$	3,175,000	16	\$	2,200,000	10
2130	合約負債—流動	六(二十)		27,976	-		6,096	-		10,353	-
2150	應付票據			3,999	-		2,399	-		4,200	-
2170	應付帳款			2,332,952	12		2,325,661	12		3,202,540	14
2200	其他應付款	六(十三)		2,031,248	10		1,426,556	7		4,831,546	21
2230	本期所得稅負債			540	-		3,464	-		345,908	1
2250	負債準備—流動	六(十一)		541,058	3		530,888	3		-	-
2280	租賃負債—流動			10,047	-		12,881	-		8,106	-
2300	其他流動負債			8,993	-		9,430	-		8,208	-
21XX	流動負債合計			8,396,813	43		7,492,375	38		10,610,861	46
非流動負債											
2540	長期借款	六(十四)		643,400	3		643,400	3		-	-
2550	負債準備—非流動			20,495	-		19,850	-		18,933	-
2570	遞延所得稅負債			59,193	1		55,208	-		47,069	-
2580	租賃負債—非流動			57,848	-		62,421	1		60,587	1
2600	其他非流動負債			14,731	-		14,599	-		13,051	-
25XX	非流動負債合計			795,667	4		795,478	4		139,640	1
2XXX	負債總計			9,192,480	47		8,287,853	42		10,750,501	47
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七)									
3110	普通股股本			2,861,711	15		2,861,570	15		2,861,570	13
資本公積		六(十八)									
3200	資本公積			257,364	1		255,317	1		182,432	1
保留盈餘		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			2,118,375	11		2,014,288	10		2,014,288	9
3320	特別盈餘公積			46,310	-		23,906	-		23,906	-
3350	未分配盈餘			5,441,670	28		6,553,259	33		7,410,127	32
其他權益											
3400	其他權益		(	36,958)	-	(	46,310)	-	(	37,166)	-
3500	庫藏股票	六(十七)	(	147,700)	(1)	(	147,700)	(1)	(	137,416)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			10,540,772	54		11,514,330	58		12,317,741	54
36XX	非控制權益		(	131,700)	(1)	(	76,454)	-	(	123,818)	(1)
3XXX	權益總計			10,409,072	53		11,437,876	58		12,193,923	53
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
3X2X	負債及權益總計		\$	19,601,552	100	\$	19,725,729	100	\$	22,944,424	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(二十)	\$ 2,980,731 100	\$ 4,959,233 100	\$ 5,698,108 100	\$ 10,040,490 100
5000 營業成本	六(五)(二十五)(二十六)	(2,976,912) (100)	(3,453,413) (69)	(5,534,413) (97)	(6,890,696) (68)
5950 營業毛利淨額		3,819 -	1,505,820 31	163,695 3	3,149,794 32
營業費用	六(二十五)(二十六)				
6100 推銷費用		(64,650) (2)	(115,609) (2)	(134,069) (3)	(235,494) (2)
6200 管理費用		(57,413) (2)	(169,720) (4)	(119,504) (2)	(336,084) (3)
6300 研究發展費用		(354,546) (12)	(499,252) (10)	(755,740) (13)	(996,700) (11)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(682) -	- -	(682) -	- -
6000 營業費用合計		(477,291) (16)	(784,581) (16)	(1,009,995) (18)	(1,568,278) (16)
6900 營業利益(損失)		(473,472) (16)	721,239 15	(846,300) (15)	1,581,516 16
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(二十一)	41,705 2	21,402 -	77,767 2	31,824 -
7010 其他收入	六(二十二)	8,174 -	2,890 -	12,012 -	7,549 -
7020 其他利益及損失	六(二十三)	329,411 11	380,148 8	306,408 6	649,522 7
7050 財務成本	六(二十四)	(20,068) (1)	(5,343) -	(38,723) (1)	(9,361) -
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	11,558 1	9,001 -	17,313 -	16,532 -
7000 營業外收入及支出合計		370,780 13	408,098 8	374,777 7	696,066 7
7900 稅前淨利(淨損)		(102,692) (3)	1,129,337 23	(471,523) (8)	2,277,582 23
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	1,911 -	(188,475) (4)	1,712 -	(379,969) (4)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 100,781) (3)	\$ 940,862 19	(\$ 469,811) (8)	\$ 1,897,613 19
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 1,318) -	(\$ 8,376) -	(\$ 9,352) -	(\$ 13,260) -
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,318) -	(\$ 8,376) -	(\$ 9,352) -	(\$ 13,260) -
8500 本期綜合損益總額		(\$ 102,099) (3)	\$ 932,486 19	(\$ 460,459) (8)	\$ 1,884,353 19
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		(\$ 100,833) (3)	\$ 940,757 19	(\$ 469,990) (8)	\$ 1,897,739 19
8620 非控制權益		\$ 52 -	\$ 105 -	\$ 179 -	(\$ 126) -
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		(\$ 102,151) (3)	\$ 932,381 19	(\$ 460,638) (8)	\$ 1,884,479 19
8720 非控制權益		\$ 52 -	\$ 105 -	\$ 179 -	(\$ 126) -
每股(虧損)盈餘	六(二十八)				
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.36)	\$ 3.35	(\$ 1.68)	\$ 6.76
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.36)	\$ 3.35	(\$ 1.68)	\$ 6.74

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國112年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公					業主之權				
	保	留	盈	餘	餘	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評	價	損	益	庫
附註	普通	股	本	資	公	積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計
111 年 度	普通	股	本	資	公	積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,861,570	\$ 181,329	\$ 1,516,762	\$ -	\$ 8,323,076	(\$ 23,906)	(\$ 137,416)	\$ 12,721,415	(\$ 61,855)	\$ 12,659,560
本期淨利	-	-	-	-	1,897,739	-	-	1,897,739	(126)	1,897,613
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(13,260)	-	(13,260)	-	(13,260)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	1,897,739	(13,260)	-	1,884,479	(126)	1,884,353
110 年度盈餘分配與指撥：	六(十九)									
提列法定盈餘公積	-	-	497,526	-	(497,526)	-	-	-	-	-
盈餘配發現金股利	-	-	-	-	(2,289,256)	-	-	(2,289,256)	-	(2,289,256)
提列特別盈餘公積	-	-	-	23,906	(23,906)	-	-	-	-	-
認列子公司所有權益變動影響數-子公司配發現金股利	-	989	-	-	-	-	-	989	(61,155)	(60,166)
認列子公司所有權益變動影響數-子公司取得非控制權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
益股權之影響數	-	(29)	-	-	-	-	-	(29)	(18)	(47)
股東逾時效未領取之股利轉列資本公積	-	143	-	-	-	-	-	143	-	143
處分子公司	-	-	-	-	-	-	-	-	(664)	(664)
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,861,570	\$ 182,432	\$ 2,014,288	\$ 23,906	\$ 7,410,127	(\$ 37,166)	(\$ 137,416)	\$ 12,317,741	(\$ 123,818)	\$ 12,193,923
112 年 度	普通	股	本	資	公	積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,861,570	\$ 255,317	\$ 2,014,288	\$ 23,906	\$ 6,553,259	(\$ 46,310)	(\$ 147,700)	\$ 11,514,330	(\$ 76,454)	\$ 11,437,876
本期淨損	-	-	-	-	(469,990)	-	-	(469,990)	179	(469,811)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	9,352	-	9,352	-	9,352
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(469,990)	9,352	-	(460,638)	179	(460,459)
提列法定盈餘公積	-	-	104,087	-	(104,087)	-	-	-	-	-
盈餘配發現金股利	-	-	-	-	(515,108)	-	-	(515,108)	-	(515,108)
提列特別盈餘公積	-	-	-	22,404	(22,404)	-	-	-	-	-
認列子公司所有權益變動影響數-子公司配發現金股利	-	989	-	-	-	-	-	989	(55,425)	(54,436)
採用權益法認列之關聯企業及合資變動數	-	402	-	-	-	-	-	402	-	402
員工認股權行使發行新股	141	611	-	-	-	-	-	752	-	752
股東逾時效未領取之股利轉列資本公積	-	45	-	-	-	-	-	45	-	45
112 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,861,711	\$ 257,364	\$ 2,118,375	\$ 46,310	\$ 5,441,670	(\$ 36,958)	(\$ 147,700)	\$ 10,540,772	(\$ 131,700)	\$ 10,409,072

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 471,523)	\$ 2,277,582
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八)(九) (二十五) 277,260	249,883
攤銷費用	六(十)(二十五) 84,499	56,229
預期信用減損損失	十二(二) 682	-
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨 (利益)損失	六(二)(二十三) (10,290)	58,509
利息費用	六(二十四) 38,723	9,361
利息收入	六(二十一) (77,767)	(31,824)
股利收入	六(二十二) (2,998)	(1,928)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份 額	六(六) (17,313)	(16,532)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十三) (281,765)	-
不動產、廠房及設備轉列雜項購置	六(七) -	477
處分子公司損失	六(二十三) -	1,991
虧損性合約負債準備外幣評價損失	10,170	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	31,632	65,981
應收票據	(271)	-
應收帳款	(296,786)	235,530
應收帳款-關係人	1,414	(1,842)
其他應收款	(7,478)	(26,235)
存貨	651,467	(2,029,729)
預付款項	(773)	(259,128)
其他流動資產	(474)	(617)
其他非流動資產	80,613	(1,278,199)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,600	1,995
應付帳款	7,291	221,839
合約負債	21,880	(11,046)
其他應付款	109,550	671,457
其他流動負債	(437)	304
其他非流動負債	59	49
營運產生之現金流入	148,965	194,107
收取之利息	76,883	29,442
支付之利息	(37,747)	(8,445)
支付之所得稅	(9,198)	(913,645)
營業活動之淨現金流入(流出)	178,903	(698,541)

(續次頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 119,500)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	111,340
處分子公司現金減少數	-	(2,623)
取得不動產、廠房及設備	六(三十) (395,211)	(430,756)
處分不動產、廠房及設備價款	281,765	-
收取之股利	六(二十二) 2,998	1,928
取得無形資產	六(十)(三十) (143,051)	(34,599)
存出保證金增加	(12,332)	(56,036)
投資活動之淨現金流出	(265,831)	(530,246)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十) 265,000	500,000
應付短期票券增加	六(三十) 435	271
租賃負債本金償還	六(三十) (7,407)	(6,136)
存入保證金增加(減少)	六(三十) 73	(289)
員工執行認股權	752	-
股東逾時效未領取股利	六(十八) 45	143
子公司取得非控制權益股權	-	(47)
籌資活動之淨現金流入	258,898	493,942
本期現金及約當現金增加(減少)數	171,970	(734,845)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 4,764,681	9,790,722
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 4,936,651	\$ 9,055,877

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第二季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日合併集新科技股份有限公司、民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 7 月 27 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國111年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國111年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度

判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告編製原則與民國 111 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
晶豪科技(股)公司	沛訊(股)公司	積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	100	100	100	註2及註3
晶豪科技(股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	100	註2
晶豪科技(股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	41.86	註1及註2
晶豪科技(股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	100	
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	產品之設計、開發及測試	100	100	100	註2
長風投資(股)公司	晶鎂電子(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註2
長風投資(股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	-	-	-	註3
長風投資(股)公司	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註2

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
長風投資(股)公司	晶豪科技(深圳)有限公司	貨物或技術進出口；網路通信產品、存儲產品、電腦周邊產品之開發銷售、集成電路技術諮詢及服務、售後服務	100	100	100	註2
長風投資(股)公司	上海晶豪實業有限公司	產品設計、電子材料之批發及零售、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註2
長風投資(股)公司	誠鴻電子有限公司	一般貿易業	100	100	100	註2

註 1：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3：本公司為整合集團資源，由本公司之子公司沛訊(股)公司吸收合併晶湧科技(股)公司，以沛訊(股)公司為存續公司，晶湧科技(股)公司為消滅公司，此合併基準日為民國 111 年 6 月 30 日，並於民國 111 年 8 月 2 日取得經濟部核准之合併解散登記函。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 136	\$ 137	\$ 137
支票存款及活期存款	1,169,157	814,977	1,005,438
定期存款	3,767,358	3,949,567	8,050,302
	<u>\$ 4,936,651</u>	<u>\$ 4,764,681</u>	<u>\$ 9,055,877</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。
3. 秉持對環境永續發展目標，本集團於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之定期存款係包含綠色存款分別為\$10,000、\$10,000 及\$110,000。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 20,657	\$ 20,943	\$ 20,943
興櫃公司股票	38,134	38,134	38,971
非上市、上櫃、興櫃股票	8,113	8,113	8,113
受益憑證	75,562	75,146	74,189
公司債	10,209	31,226	31,226
小計	152,675	173,562	173,442
評價調整	31,493	31,948	61,754
合計	<u>\$ 184,168</u>	<u>\$ 205,510</u>	<u>\$ 235,196</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之利益(損失)明細如下：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
權益工具	\$ 5,321	(\$ 17,605)
債務工具	2,881	(1,287)
受益憑證	(2,406)	(1,326)
合計	<u>\$ 5,796</u>	<u>(\$ 20,218)</u>

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	\$ 7,977	(\$ 53,218)
債務工具	3,758	(4,831)
受益憑證	(1,445)	(460)
合計	<u>\$ 10,290</u>	<u>(\$ 58,509)</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)3.(2)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 59,300	\$ 59,300	\$ 59,300
評價調整	(36,958)	(46,310)	(37,166)
	<u>\$ 22,342</u>	<u>\$ 12,990</u>	<u>\$ 22,134</u>

本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$22,342、\$12,990 及\$22,134。

(四) 應收帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款-一般客戶	\$ 1,257,687	\$ 960,901	\$ 1,753,889
應收帳款-關係人	68	1,482	1,842
	1,257,755	962,383	1,755,731
減：備抵損失	(682)	-	-
	<u>\$ 1,257,073</u>	<u>\$ 962,383</u>	<u>\$ 1,755,731</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
未逾期	\$ 1,250,934	\$ 953,157	\$ 1,752,595
已逾期-30天內	6,821	9,226	3,136
已逾期-31-90天	-	-	-
已逾期-91-180天	-	-	-
已逾期-181天以上	-	-	-
	<u>\$ 1,257,755</u>	<u>\$ 962,383</u>	<u>\$ 1,755,731</u>

以上係以逾期天數為基礎進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,257,755、\$962,383 及\$1,755,731。

3. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
銀行保證函	\$ 38,342	\$ 42,284	\$ 53,916
質押定存單	40,482	39,923	19,318
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	5,694	5,621	5,452
信用狀	812,451	812,396	939,515
公司本票/支票	<u>534,729</u>	<u>507,813</u>	<u>688,612</u>
	<u>\$ 1,431,698</u>	<u>\$ 1,408,037</u>	<u>\$ 1,706,813</u>

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

5. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,989,419。

6. 本集團無應收帳款提供作為質押擔保之情形。

(五) 存貨

112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 309,619	(\$ 260)	\$ 309,359
在製品	6,284,300	(325,010)	5,959,290
製成品	1,770,460	(337,087)	1,433,373
在途存貨	15,736	-	15,736
	<u>\$ 8,380,115</u>	<u>(\$ 662,357)</u>	<u>\$ 7,717,758</u>
111年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 481,935	(\$ 1,314)	\$ 480,621
在製品	6,467,614	(519,747)	5,947,867
製成品	2,280,691	(344,378)	1,936,313
在途存貨	4,424	-	4,424
	<u>\$ 9,234,664</u>	<u>(\$ 865,439)</u>	<u>\$ 8,369,225</u>
111年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 54,261	(\$ 267)	\$ 53,994
在製品	5,383,703	(8,349)	5,375,354
製成品	1,974,992	(12,149)	1,962,843
在途存貨	13,223	-	13,223
	<u>\$ 7,426,179</u>	<u>(\$ 20,765)</u>	<u>\$ 7,405,414</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,053,312	\$ 3,444,975
存貨跌價及呆滯(回升利益)損失	(76,400)	8,438
	<u>\$ 2,976,912</u>	<u>\$ 3,453,413</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 5,737,495	\$ 6,896,218
存貨跌價及呆滯回升利益	(203,082)	(5,522)
	<u>\$ 5,534,413</u>	<u>\$ 6,890,696</u>

民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售前期已提列跌價損失準備之存貨，故產生回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	112年	111年
1月1日	\$ 103,857	\$ 51,812
採用權益法之投資損益份額	17,313	16,532
資本公積變動	402	-
6月30日	\$ 121,572	\$ 68,344

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
關聯企業	\$ 121,572	\$ 103,857	\$ 68,344

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
112年1月1日						
成本	\$ 562,898	\$ 1,085,790	\$ 757,193	\$ 378,316	\$ 2,320,503	\$ 5,104,700
累計折舊及減損	-	(476,457)	(470,637)	(229,128)	(1,875,486)	(3,051,708)
	<u>\$ 562,898</u>	<u>\$ 609,333</u>	<u>\$ 286,556</u>	<u>\$ 149,188</u>	<u>\$ 445,017</u>	<u>\$ 2,052,992</u>
112年						
1月1日	\$ 562,898	\$ 609,333	\$ 286,556	\$ 149,188	\$ 445,017	\$ 2,052,992
增添	-	1,925	4,580	134,716	172,739	313,960
移轉(註)	-	-	5,200	-	6,631	11,831
折舊費用	-	(22,490)	(26,476)	(18,449)	(201,768)	(269,183)
淨兌換差額	-	(1,901)	(27)	10	(218)	(2,136)
6月30日	<u>\$ 562,898</u>	<u>\$ 586,867</u>	<u>\$ 269,833</u>	<u>\$ 265,465</u>	<u>\$ 422,401</u>	<u>\$ 2,107,464</u>
112年6月30日						
成本	\$ 562,898	\$ 1,085,814	\$ 485,181	\$ 513,042	\$ 2,499,475	\$ 5,146,410
累計折舊及減損	-	(498,947)	(215,348)	(247,577)	(2,077,074)	(3,038,946)
	<u>\$ 562,898</u>	<u>\$ 586,867</u>	<u>\$ 269,833</u>	<u>\$ 265,465</u>	<u>\$ 422,401</u>	<u>\$ 2,107,464</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
111年1月1日						
成本	\$ 168,768	\$ 732,851	\$ 701,361	\$ 333,051	\$ 1,918,252	\$ 3,854,283
累計折舊及減損	-	(436,193)	(413,655)	(197,329)	(1,504,819)	(2,551,996)
	<u>\$ 168,768</u>	<u>\$ 296,658</u>	<u>\$ 287,706</u>	<u>\$ 135,722</u>	<u>\$ 413,433</u>	<u>\$ 1,302,287</u>
111年						
1月1日	\$ 168,768	\$ 296,658	\$ 287,706	\$ 135,722	\$ 413,433	\$ 1,302,287
增添	-	1,432	29,780	9,407	160,422	201,041
重分類	-	-	-	-	(477)	(477)
移轉(註)	-	-	9,259	2,826	-	12,085
折舊費用	-	(19,795)	(27,204)	(15,254)	(180,818)	(243,071)
6月30日	<u>\$ 168,768</u>	<u>\$ 278,295</u>	<u>\$ 299,541</u>	<u>\$ 132,701</u>	<u>\$ 392,560</u>	<u>\$ 1,271,865</u>
111年6月30日						
成本	\$ 168,768	\$ 734,283	\$ 740,400	\$ 345,213	\$ 2,077,897	\$ 4,066,561
累計折舊及減損	-	(455,988)	(440,859)	(212,512)	(1,685,337)	(2,794,696)
	<u>\$ 168,768</u>	<u>\$ 278,295</u>	<u>\$ 299,541</u>	<u>\$ 132,701</u>	<u>\$ 392,560</u>	<u>\$ 1,271,865</u>

註：係由預付設備款(表列「其他非流動資產」)轉入。

1. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情事。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築、公務車及影印機，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。本集團承租之公務車及員工宿舍因租賃期間不超過 12 個月而歸類為短期租賃合約。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 56,125	\$ 57,912	\$ 57,091
房屋及建築	3,877	7,314	6,081
公務車	5,147	7,204	1,244
影印機	2,183	2,494	2,806
	<u>\$ 67,332</u>	<u>\$ 74,924</u>	<u>\$ 67,222</u>

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 893	\$ 855
房屋及建築	1,693	1,529
公務車	947	661
影印機	155	155
	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 3,200</u>

	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,787	\$ 1,710
房屋及建築	3,437	2,985
公務車	2,057	1,321
影印機	311	311
	<u>\$ 7,592</u>	<u>\$ 6,327</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 260</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 1,770</u>	<u>\$ 1,091</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 529</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 3,269</u>	<u>\$ 2,430</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$11,140 及\$9,095。

(九) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
112年1月1日	
成本	\$ 20,369
累計折舊及減損	(4,608)
	<u>\$ 15,761</u>
<u>112年</u>	
1月1日	\$ 15,761
折舊費用	(485)
6月30日	<u>\$ 15,276</u>
112年6月30日	
成本	\$ 20,369
累計折舊及減損	(5,093)
	<u>\$ 15,276</u>
	<u>房屋及建築</u>
111年1月1日	
成本	\$ 20,369
累計折舊及減損	(3,638)
	<u>\$ 16,731</u>
<u>111年</u>	
1月1日	\$ 16,731
折舊費用	(485)
6月30日	<u>\$ 16,246</u>
111年6月30日	
成本	\$ 20,369
累計折舊及減損	(4,123)
	<u>\$ 16,246</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 640	\$ 640
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 243	\$ 243
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,281	\$ 1,281
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 485	\$ 485

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$9,351、\$8,314 及\$8,220，係本集團依收益法評估之結果，主要假設如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
淨收益資本比率(註)	16.05%	17.37%	18.00%

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

3. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

4. 本集團未有將投資性不動產提供質押之情形。

(十) 無形資產

	專利及 專門技術	客戶關係	商譽	其他	合計
112年1月1日					
成本	\$ 34,478	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 639,003	\$ 765,239
累計攤銷及減損	(34,478)	(11,000)	(80,758)	(587,593)	(713,829)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 51,410	\$ 51,410
112年					
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 51,410	\$ 51,410
增添	-	-	-	143,051	143,051
攤銷費用	-	-	-	(84,499)	(84,499)
6月30日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 109,962	\$ 109,962
112年6月30日					
成本	\$ 34,478	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 782,054	\$ 908,290
累計攤銷及減損	(34,478)	(11,000)	(80,758)	(672,092)	(798,328)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 109,962	\$ 109,962

	專利及 專門技術	客戶關係	商譽	其他	合計
111年1月1日					
成本	\$ 34,478	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 478,152	\$ 604,388
累計攤銷及減損	(34,478)	(11,000)	(80,758)	(394,327)	(520,563)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,825</u>	<u>\$ 83,825</u>
111年					
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 83,825	\$ 83,825
增添	-	-	-	34,599	34,599
移轉(註)	-	-	-	216	216
攤銷費用	-	-	-	(56,229)	(56,229)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,411</u>	<u>\$ 62,411</u>
111年6月30日					
成本	\$ 34,478	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 512,967	\$ 639,203
累計攤銷及減損	(34,478)	(11,000)	(80,758)	(450,556)	(576,792)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,411</u>	<u>\$ 62,411</u>

註：係由預付設備款(表列「其他非流動資產」)轉入。

1. 無形資產攤銷明細如下：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
推銷費用	\$ 2	\$ 64
管理費用	798	890
研究發展費用	41,267	27,714
	<u>\$ 42,067</u>	<u>\$ 28,668</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
推銷費用	\$ 62	\$ 191
管理費用	1,624	1,642
研究發展費用	82,813	54,396
	<u>\$ 84,499</u>	<u>\$ 56,229</u>

2. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

3. 本集團未有將無形資產提供質押之情形。

(十一) 其他非流動資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預付貨款	\$ 1,102,337	\$ 1,182,950	\$ 1,278,199
存出保證金(註)	6,885	928,753	898,453
預付設備款	29,188	32,800	207,249
質押定期存款	3,969	3,969	3,969
	<u>\$ 1,142,379</u>	<u>\$ 2,148,472</u>	<u>\$ 2,387,870</u>

註：本公司部分存出保證金，係與供應商簽訂之產能預約協議書，依協議書規定，本公司預繳保證金後，本公司承諾依約定期間及數量購置晶圓產能，供應商並提供約定之產能予本公司，若本公司之實際投片狀況未達約定要求，則所預繳之保證金將依協議書約定計算並予以沒收，交易亦不可取消。因應近期整體市場經濟環境波動影響市場需求，故本公司於民國 111 年度提列相關虧損性合約負債準備（帳列負債準備）。另本公司依據產能預約協議書，將截至民國 112 年 6 月 30 日一年內到期之存出保證金分類至其他流動資產。

(十二) 短期借款

借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,440,000	1.45%~1.934%	無
借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,175,000	1.56%~2.275%	無
借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 2,200,000	1.00%~1.19%	無

於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$16,863、\$4,625、\$32,003 及 \$7,664。

(十三) 其他應付款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付現金股利	\$ 569,544	\$ -	\$ 2,349,422
應付薪資及獎金	1,287,397	1,158,130	1,960,294
應付員工及董事酬勞	26,405	26,405	362,000
應付設備款	14,921	90,089	72,364
其他	132,981	151,932	87,466
	<u>\$ 2,031,248</u>	<u>\$ 1,426,556</u>	<u>\$ 4,831,546</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	註	1.55%~1.675%	土地、房屋 及建築	\$ 643,400
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 643,400</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	註	1.425%~1.55%	土地、房屋 及建築	\$ 643,400
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 643,400</u>

於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$2,665、\$0、\$5,166 及\$0。

註：借款期間自民國 111 年 10 月 7 日至 126 年 10 月 7 日，係按月繳息，並自民國 114 年 10 月起，每三個月為一期，平均攤還本金。

民國 111 年 6 月 30 日長期借款：無。

(十五) 退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$71、\$58、\$143 及\$117。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)子公司-Eon Silicon Solutions, Inc. USA，係依據美國政府之國稅條例 401(K)條，設立 401(K)計劃，當地雇員在不超過上限範圍內，每月可提撥某一數額之薪資至其退休金帳戶；該公司可依其獎勵或慰留員工之政策，自行配合提撥。
- (3)子公司-晶豪科技(深圳)有限公司及上海晶豪實業有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$11,247、\$10,365、\$22,303 及 \$19,960。

(十六)股份基礎給付

1. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
繼受宜揚102年度員工 認股計畫	102.8.19	7,500仟股(註2)	10年	註1

註 1：屆滿二年、三年及四年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 50%、75%及 100%。

註 2：本公司繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫之給予數量係原計畫給與日之給予數量。合併後繼受宜揚科技股份有限公司 102 年度員工認股權計畫之流通在外認股權數量為 688 仟股。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

繼受宜揚科技股份有限公司員工認股計畫：

	112年		111年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格(元)	認股權 數量	加權平均 行使價格(元)
1月1日流通在外認股權	14	\$ 53.3	14	\$ 57.6
本期執行認股權	(14)	53.3	-	-
6月30日流通在外認股權	-	\$ -	14	\$ 57.6
6月30日期末可執行認股權	-		14	

3. 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為新台幣 85.65 元，民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有認股權執行。
4. 截至民國 112 年 6 月 30 日，未有流通在外之認股權。截至民國 111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日止流通在外之認股權，履約價格分別為新台幣 53.3 元及 57.6 元，加權平均剩餘合約期間分別為 0.64 年及 1.14 年。
5. 上述股份基礎給付交易於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生之費用皆為\$0。

(十七)股本

1. 民國 112 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$ 3,500,000，分為 350,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為\$2,861,711，每股面額新台幣 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	112年	111年
1月1日流通在外股數	272,448	272,803
員工執行認股權	14	-
6月30日流通在外股數	272,462	272,803
期末庫藏股	13,709	13,354
6月30日發行股數	286,171	286,157

2. 庫藏股

本公司之子公司－捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日持有本公司股票分別為 13,709 仟股、13,709 仟股及 13,354 仟股，帳面金額分為 \$352,845、\$352,845 及 \$328,276，每股平均帳面價值分別為新台幣 25.74 元、新台幣 25.74 元及新台幣 24.58 元，每股公允價值分別為新台幣 82.1 元、新台幣 65.0 元及新台幣 88.8 元。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

112年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	認列對子公司 及關聯企業所有 權益變動影響數	員工 認股權	其他	合計
1月1日	\$ 20,162	\$ 41,750	\$ 186,631	\$ 2,697	\$ 4,077	\$ 255,317
認列子公司所有 權益變動影響 數-子公司配 發現金股利	-	-	989	-	-	989
採用權益法認列 之關聯企業 及合資變動 數	-	-	402	-	-	402
員工認股權行使 發行新股	3,308	-	-	(2,697)	-	611
股東逾時效未領 取之股利轉列 資本公積	-	-	-	-	45	45
6月30日	<u>\$ 23,470</u>	<u>\$ 41,750</u>	<u>\$ 188,022</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,122</u>	<u>\$ 257,364</u>
111年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	認列對子公司 及關聯企業所有 權益變動影響數	員工 認股權	其他	合計
1月1日	\$ 20,162	\$ 41,750	\$ 112,786	\$ 2,697	\$ 3,934	\$ 181,329
認列子公司所有 權益變動影響 數-子公司配 發現金股利	-	-	989	-	-	989
認列子公司所有 權益變動影響 數-子公司取 得非控制權益 股權之影響數	-	-	(29)	-	-	(29)
股東逾時效未領 取之股利轉列 資本公積	-	-	-	-	143	143
6月30日	<u>\$ 20,162</u>	<u>\$ 41,750</u>	<u>\$ 113,746</u>	<u>\$ 2,697</u>	<u>\$ 4,077</u>	<u>\$ 182,432</u>

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅款。
- (2) 彌補虧損。
- (3) 提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
- (4) 依法提列或迴轉特別盈餘公積。

(5)餘額加計前期累計未分配盈餘數為股東紅利，由股東會決議分派之。

2. 股利政策

本公司所屬之產業生命週期尚處於成長期，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金股利之需求，得將當年度可分配盈餘全數分派。每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會決議，其中股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，且股東現金股利分配之比例以不低於股東紅利總額之百分之五十為原則。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 111 年 2 月 25 日經董事會決議通過民國 110 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積\$497,526 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 8 元計\$2,289,256，前述盈餘分派案已於民國 111 年 6 月 15 日經股東會決議通過，並於民國 111 年 7 月 29 日發放。
6. 本公司於民國 112 年 2 月 23 日經董事會決議通過民國 111 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積\$104,087 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 1.8 元計\$515,108，前述盈餘分派案已於民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過。

(二十)營業收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,980,731	\$ 4,959,233
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 5,698,108	\$ 10,040,490

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

112年4月1日至6月30日				
	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路	\$ 1,482,955	\$ 1,476,718	\$ 21,058	\$ 2,980,731
111年4月1日至6月30日				
	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路	\$ 2,097,113	\$ 2,833,657	\$ 28,463	\$ 4,959,233

112年1月1日 至6月30日	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路	\$ 2,659,637	\$ 2,974,114	\$ 64,357	\$ 5,698,108

111年1月1日 至6月30日	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路	\$ 4,348,020	\$ 5,630,880	\$ 61,590	\$ 10,040,490

2. 合約負債

本集團認列客戶之合約收入相關之合約負債如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
合約負債				
-預收貨款	\$ 27,976	\$ 6,096	\$ 10,353	\$ 21,399

期初合約負債本期認列收入：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 129	\$ 1,637
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 5,787	\$ 22,673

(二十一) 利息收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 41,105	\$ 21,167
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	-	98
其他利息收入	600	137
	\$ 41,705	\$ 21,402
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 76,564	\$ 31,383
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	-	238
其他利息收入	1,203	203
	\$ 77,767	\$ 31,824

(二十二) 其他收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 1,585	\$ 1,374
股利收入	2,998	-
其他收入—其他	3,591	1,516
	\$ 8,174	\$ 2,890

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 3,197	\$ 2,744
股利收入	2,998	1,928
其他收入－其他	5,817	2,877
	<u>\$ 12,012</u>	<u>\$ 7,549</u>

(二十三) 其他利益及損失

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 281,765	\$ -
淨外幣兌換利益	84,109	401,054
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	5,796 (	20,218)
什項支出	(42,259)	(688)
	<u>\$ 329,411</u>	<u>\$ 380,148</u>

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
處分子公司投資損失	\$ -	(\$ 1,991)
處分不動產、廠房及設備 利益	281,765	-
淨外幣兌換利益	57,114	711,157
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	10,290 (	58,509)
什項支出	(42,761)	(1,135)
	<u>\$ 306,408</u>	<u>\$ 649,522</u>

(二十四) 財務成本

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 19,528	\$ 4,625
負債準備-折現攤銷	314	458
租賃負債	226	260
	<u>\$ 20,068</u>	<u>\$ 5,343</u>

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 37,169	\$ 7,664
負債準備-折現攤銷	645	892
租賃負債	464	529
利息費用合計	<u>38,278</u>	<u>9,085</u>
其他	445	276
	<u>\$ 38,723</u>	<u>\$ 9,361</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 343,647	\$ 614,637
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 131,340	\$ 122,868
使用權資產折舊費用	\$ 3,688	\$ 3,200
投資性不動產折舊費用	\$ 243	\$ 243
無形資產攤銷費用	\$ 42,067	\$ 28,668
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 741,024	\$ 1,253,258
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 269,183	\$ 243,071
使用權資產折舊費用	\$ 7,592	\$ 6,327
投資性不動產折舊費用	\$ 485	\$ 485
無形資產攤銷費用	\$ 84,499	\$ 56,229

(二十六)員工福利費用

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 307,482	\$ 570,007
勞健保費用	15,717	14,436
退休金費用	11,318	10,423
董事酬金	1,945	13,214
其他用人費用	7,185	6,557
	\$ 343,647	\$ 614,637
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 659,409	\$ 1,160,746
勞健保費用	40,853	32,803
退休金費用	22,446	20,077
董事酬金	3,710	26,474
其他用人費用	14,606	13,158
	\$ 741,024	\$ 1,253,258

1. 依本公司章程之規定，本公司應以當年度獲利狀況，以不低於 1%提撥員工酬勞及以不高於 1%提撥董事酬勞。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、\$11,520、\$0 及 \$23,212；董事酬勞估列金額分別為\$0、\$11,520、\$0 及\$23,212，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 111 年度財務報告認列之金額一致。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1,353)	\$ 193,306
以前年度所得稅高估數	—	(122)
當期所得稅總額	(1,353)	193,184
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(558)	(4,709)
所得稅(利益)費用	(\$ 1,911)	\$ 188,475
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 671	\$ 348,536
以前年度所得稅高估數	—	(122)
當期所得稅總額	671	348,414
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,383)	31,555
所得稅(利益)費用	(\$ 1,712)	\$ 379,969

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十八) 每股(虧損)盈餘

112年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(<u>\$ 100,833</u>)	280,418 (<u>\$ 0.36</u>)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(<u>\$ 100,833</u>)	<u>280,418</u> (<u>\$ 0.36</u>)
111年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 940,757</u>	280,567 <u>\$ 3.35</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權	7	
員工酬勞	<u>261</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 940,757</u>	<u>280,835</u> <u>\$ 3.35</u>
112年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(<u>\$ 469,990</u>)	280,418 (<u>\$ 1.68</u>)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(<u>\$ 469,990</u>)	<u>280,418</u> (<u>\$ 1.68</u>)

111年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$1,897,739	280,567	\$ 6.76
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		8	
員工酬勞		949	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$1,897,739	281,524	\$ 6.74

(二十九) 與非控制權益之交易

本集團為整合集團資源，由本集團之子公司沛訊(股)公司吸收合併晶湧科技(股)公司，以沛訊(股)公司為存續公司，晶湧科技(股)公司為消滅公司，此合併基準日為民國 111 年 6 月 30 日。因此，本集團於民國 111 年 6 月 30 日以現金\$47 購入子公司－晶湧科技(股)公司額外 1.9% 已發行股份，晶湧科技(股)公司非控制權益於收購日之帳面金額為\$18，歸屬於母公司業主權益減少\$29。

民國 111 年度晶湧科技(股)公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	111年度
購入非控制權益之帳面金額	\$ 18
支付予非控制權益之對價	(47)
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	(\$ 29)

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備 (包含移轉數及淨兌換差額)	\$ 323,655	\$ 213,126
加：期末預付設備款	29,188	207,249
加：期初預付設備款 轉列無形資產	-	216
減：期初預付設備款	(32,800)	(12,302)
加：期初應付設備款	90,089	94,831
減：期末應付設備款	(14,921)	(72,364)
本期支付現金	<u>\$ 395,211</u>	<u>\$ 430,756</u>

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
購置無形資產 (包含移轉數)	\$ 143,051	\$ 34,815
減：期初預付設備款 轉列無形資產	-	(216)
本期支付現金	<u>\$ 143,051</u>	<u>\$ 34,599</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
發放股東之現金股利	\$ 569,544	\$ 2,349,422
減：期末應付股利	(569,544)	(2,349,422)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

3. 來自籌資活動之負債之變動：

	短期借款	應付短期票券	長期借款	租賃負債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
112年1月1日	\$ 3,175,000	\$ -	\$ 643,400	\$ 75,302	\$ 6,217	\$ -	\$ 3,899,919
籌資現金流量之變動	265,000	435	-	(7,407)	73	-	258,101
利息支付數	-	-	-	(464)	-	-	(464)
利息費用	-	-	-	464	-	-	464
其他非現金之變動	-	(435)	-	-	-	-	(435)
宣告股利	-	-	-	-	-	569,544	569,544
112年6月30日	<u>\$ 3,440,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 643,400</u>	<u>\$ 67,895</u>	<u>\$ 6,290</u>	<u>\$ 569,544</u>	<u>\$ 4,727,129</u>

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 1,700,000	\$ -	\$ 74,829	\$ 6,337	\$ -	\$ 1,781,166
籌資現金流量之變動	500,000	271	(6,136)	(289)	-	493,846
利息支付數	-	-	(529)	-	-	(529)
利息費用	-	-	529	-	-	529
其他非現金之變動	-	(271)	-	-	-	(271)
宣告股利	-	-	-	-	2,349,422	2,349,422
111年6月30日	<u>\$ 2,200,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,693</u>	<u>\$ 6,048</u>	<u>\$ 2,349,422</u>	<u>\$ 4,624,163</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
華信光電科技股份有限公司	本公司之子公司為該公司之董事
耕源科技股份有限公司	本公司間接採權益法評價之被投資公司

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,058	\$ 34,901
退職後福利	162	108
總計	<u>\$ 8,220</u>	<u>\$ 35,009</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,926	\$ 70,209
退職後福利	324	216
總計	<u>\$ 16,250</u>	<u>\$ 70,425</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
土地、房屋及建築	\$ 741,503	\$ 744,954	\$ -	長期借款
定期存款(帳列「其他非流動資產」)	3,969	3,969	3,969	土地租賃保證金
	<u>\$ 745,472</u>	<u>\$ 748,923</u>	<u>\$ 3,969</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司與供應商簽訂產能預約協議書，依協議書規定，本公司預繳保證金後，供應商提供產能予本公司。

2. 已開出尚未使用之信用狀

本公司因購買設備開出之尚未使用信用狀金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
已開出尚未使用之信用狀	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,035</u>	<u>\$ -</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本公司股份。

本集團於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團之權益資本比率如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
資產總額	\$ 19,601,552	\$ 19,725,729	\$ 22,944,424
負債總額	(9,192,480)	(8,287,853)	(10,750,501)
權益總額	<u>\$ 10,409,072</u>	<u>\$ 11,437,876</u>	<u>\$ 12,193,923</u>
權益資本比率	<u>53%</u>	<u>58%</u>	<u>53%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允 價值衡量之金融資產	<u>\$ 184,168</u>	<u>\$ 205,510</u>	<u>\$ 235,196</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產			
選擇指定之權益工 具投資	<u>\$ 22,342</u>	<u>\$ 12,990</u>	<u>\$ 22,134</u>
按攤銷後成本衡量之 金融資產			
現金及約當現金	\$ 4,936,651	\$ 4,764,681	\$ 9,055,877
按攤銷後成本衡量 之金融資產－ 流動	—	—	118,880
應收票據	280	9	—
應收帳款	1,257,073	962,383	1,755,731
其他應收款	92,835	84,473	145,079
存出保證金(帳列其 他流動資產)	934,200	—	—
定期存款(帳列其他 非流動資產)	3,969	3,969	3,969
存出保證金(帳列其 他非流動資產)	<u>6,885</u>	<u>928,753</u>	<u>898,453</u>
	<u>\$ 7,231,893</u>	<u>\$ 6,744,268</u>	<u>\$ 11,977,989</u>

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 3,440,000	\$ 3,175,000	\$ 2,200,000
應付票據	3,999	2,399	4,200
應付帳款	2,332,952	2,325,661	3,202,540
其他應付款	2,031,248	1,426,556	4,831,546
長期借款(包含一年 或一營業週期內 到期)	643,400	643,400	-
存入保證金(帳列其 他非流動負債)	6,290	6,217	6,048
	<u>\$ 8,457,889</u>	<u>\$ 7,579,233</u>	<u>\$ 10,244,334</u>
租賃負債	<u>\$ 67,895</u>	<u>\$ 75,302</u>	<u>\$ 68,693</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制所有各種風險，包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，使管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。
- (2) 本集團為能有效控管各種市場風險，經適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本公司國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之存款來管理，請詳附註六、(一)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 234,793	31.140	\$ 7,311,454
人民幣：新台幣	163,196	4.282	698,805
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 58,103	31.140	\$ 1,809,327
人民幣：新台幣	2,105	4.282	9,014
111年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 224,794	30.710	\$ 6,903,424
人民幣：新台幣	178,410	4.408	786,431
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 63,733	30.710	\$ 1,957,240
人民幣：新台幣	3,088	4.408	13,612
111年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 365,348	29.720	\$ 10,858,143
人民幣：新台幣	193,085	4.439	857,104
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 81,582	29.720	\$ 2,424,617

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$84,109、\$401,054、\$57,114 及\$711,157。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 73,115	\$ -
人民幣：新台幣	1%	6,988	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 18,093)	\$ -
人民幣：新台幣	1%	(90)	\$ -
111年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 108,581	\$ -
人民幣：新台幣	1%	8,571	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 24,246)	\$ -

價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$16,978 及 \$20,144；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$2,234 及 \$2,213。

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之現金流量利率風險來自按浮動利率發行之長、短期借款。本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

- B. 當借款利率上升或下跌 0.2%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$995 及 \$80，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量之金融工具及透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設立僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬存放於銀行之定期存款及受限制之定期存款，該等銀行之信用評等均為良好，過去未發生逾期之情形，且考量整體經濟環境無重大變動，故評估發生信用損失之風險極低，對財務報表之影響金額亦不大。

H. 本集團對客戶之應收帳款帳齡分析及擔保品資訊請詳附註六、(四)之說明。考量本集團對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，在本集團按擔保品之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，據此評估，民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團應認列之備抵損失係屬微小。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ -	\$ -
提列減損損失	682	-
6月30日	<u>\$ 682</u>	<u>\$ -</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

112年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 3,440,000	\$ -	\$ -
應付票據	3,999	-	-
應付帳款	2,332,952	-	-
其他應付款	2,031,248	-	-
租賃負債	10,857	20,508	42,900
長期借款	10,777	167,565	551,173
(包含一年或一營業週期內到期)			
存入保證金	-	-	6,290

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

111年12月31日	1年內	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 3,175,000	\$ -	\$ -
應付票據	2,399	-	-
應付帳款	2,325,661	-	-
其他應付款	1,426,556	-	-
租賃負債	13,765	23,478	44,894
長期借款	-	139,102	579,295
(包含一年或一營業週期內到期)			
存入保證金	-	-	6,217

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

111年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 2,200,000	\$ -	\$ -
應付票據	4,200	-	-
應付帳款	3,202,540	-	-
其他應付款	4,831,546	-	-
租賃負債	9,054	21,165	46,681
存入保證金	-	-	6,048

衍生金融負債：無。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及債務證券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、定期存款(超過三個月以上)、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、長期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債(包含流動及非流動)及存入保證金。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 82,956	\$ -	\$ 653	\$ 83,609
受益憑證	86,166	-	-	86,166
債務證券	14,393	-	-	14,393
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	-	-	22,342	22,342
	<u>\$ 183,515</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,995</u>	<u>\$ 206,510</u>
金融負債：無。				
111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 85,832	\$ -	\$ 414	\$ 86,246
受益憑證	87,612	-	-	87,612
債務證券	31,652	-	-	31,652
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	-	-	12,990	12,990
	<u>\$ 205,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,404</u>	<u>\$ 218,500</u>
金融負債：無。				

111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 111,867	\$ -	\$ 610	\$ 112,477
受益憑證	88,959	-	-	88,959
債務證券	33,760	-	-	33,760
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	-	-	22,134	22,134
	<u>\$ 234,586</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,744</u>	<u>\$ 257,330</u>
金融負債：無。				

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市櫃及興櫃公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。		
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。		

5. 本集團民國112年及111年1月1日至6月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	112年	111年
1月1日	\$ 13,404	\$ 39,194
評價調整	9,591	(16,450)
6月30日	\$ 22,995	\$ 22,744

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 653	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
非上市上櫃 公司股票	22,342	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	45%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 414	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
非上市上櫃 公司股票	12,990	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	45%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
	111年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 610	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
非上市上櫃 公司股票	22,134	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	45%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		112年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產	缺乏市場流						
權益工具	動性評價	±10%	\$ 28	(\$ 28)	\$ 1,827	(\$ 1,827)	
		111年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產	缺乏市場流						
權益工具	動性評價	±10%	\$ 18	(\$ 18)	\$ 1,062	(\$ 1,062)	
		111年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產	缺乏市場流						
權益工具	動性評價	±10%	\$ 26	(\$ 26)	\$ 1,811	(\$ 1,811)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四) 主要股東資訊

截至民國 112 年 6 月 30 日，本公司未有任何股權比例達 5%以上之股東。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 2,980,731</u>	<u>\$ 4,959,233</u>
部門稅前淨(損)利	<u>(\$ 102,692)</u>	<u>\$ 1,129,337</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 5,698,108</u>	<u>\$ 10,040,490</u>
部門稅前淨(損)利	<u>(\$ 471,523)</u>	<u>\$ 2,277,582</u>
	<u>112年6月30日</u>	<u>111年6月30日</u>
部門資產	<u>\$ 19,601,552</u>	<u>\$ 22,944,424</u>
部門負債	<u>\$ 9,192,480</u>	<u>\$ 10,750,501</u>

(三) 部門損益之調節資訊：無。

晶豪科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國112年6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額 (註1)	持股比例	公允價值 (註1)	
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司股票	註2	透過損益按公允價值衡量之金融資產	256,700	\$ 6,533	0.83	\$ 6,533	
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	14,393	不適用	14,393	
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI BOND FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	127,986	54,760	不適用	54,760	
晶豪科技股份有限公司	Turning Point Lasers Ltd. 特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	11,171	6.29	11,171	
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	31,406	不適用	31,406	
長風投資股份有限公司	華信光電股份有限公司股票	註3	透過損益按公允價值衡量之金融資產	997,700	25,391	3.22	25,391	
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	10,000	570	0.00	570	
長風投資股份有限公司	雲創通訊股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	201,084	653	1.61	653	
長風投資股份有限公司	力晶積成電子製造股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,630,426	50,462	0.04	50,462	
長風投資股份有限公司	Turning Point Lasers Ltd. 特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	11,171	6.29	11,171	
捷詠投資股份有限公司	晶豪科技股份有限公司股票	母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	13,709,000	1,125,509	4.79	1,125,509	

註1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註2：本公司之子公司為該公司董事。

註3：長風投資股份有限公司為該公司董事。

晶豪科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨			授信期間		授信期間		餘額	
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	款之比率	備註
誠鴻電子有限公司	晶豪科技股份有限公司	最終母公司	銷貨	\$ 198,364	3.48%	月結15天	\$ -	-	\$ 27,159	2.16%	

晶豪科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國112年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收 或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	誠鴻電子有限公司	晶豪科技股份有限公司	(2)	銷貨收入	\$ 198,364	註4	3.48%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易條件係由雙方協商決定。

註5：上開若屬資產負債項目者，係以合併總資產1%為揭露標準，若屬損益項目者，係以合併總營收1%為揭露標準。

註6：以上母公司與子公司及各子公司間之交易，於編制合併財務報告時業已沖銷。

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

晶豪科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)											
民國112年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 19,603	\$ 2,231	\$ 2,231	
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	500,000	500,000	50,000,000	100	568,982	14,549	14,549	
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	467,100	467,100	15	100	679,348	11,802	11,802	
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	139,179	309	129	
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	美國	產品之設計、開發及測試	13,304	13,304	200,000	100	1,310	2,960	2,960	
長風投資股份有限公司	晶鎂電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	69,407	69,407	10,000,000	100	21,525	77	77	
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業，電子零組件製造業，產品設計業、資訊軟體服務業	80,337	80,337	8,350,000	37.28	121,572	46,442	17,313	
長風投資股份有限公司	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	2,308	2,308	200	100	782 (	39) (	39)	
長風投資股份有限公司	誠鴻電子有限公司	香港	一般貿易業	794	397	20,000	100	815 (	20) (	20)	

註1：外幣投資金額係按民國112年6月30日匯率換算。

晶豪科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國112年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註4)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
晶豪科技(深圳)有限公司	貨物或技術進出口； 網路通信產品、存儲 產品、電腦周邊產品 之開發銷售、集成電 路技術諮詢及服務、 售後服務	\$ 94,650	(1)	\$ 94,650	\$ -	\$ -	\$ 94,650	(\$ 4,756)	100	(\$ 4,756)	\$ 87,278	\$ -	註5
上海晶豪實業有限公司	產品設計、電子材料 之批發及零售、資訊 軟體服務及國際貿易	6,228	(1)	6,228	-	-	6,228	(475)	100	(475)	8,109	-	註6
公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額										
長風投資股份有限公司	\$ 100,878	\$ 100,878	\$ 341,389										

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：投資損益係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：實收資本額及投資額係按民國112年6月30日匯率換算。

註5：本公司之子公司-長風投資股份有限公司於民國109年2月6日取得經濟部投資審議委員會通過修正之投資金額為美金39,485.42元，並於民國109年7月10日及民國110年11月30日再取得經濟部投資審議委員會核准投資金額美金2,500,000元及美金500,000元。

註6：本公司之子公司—長風投資股份有限公司於民國109年5月20日取得經濟部投資審議委員會通過之投資金額為美金200,000元。